



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日 東

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務/CFO (氏名) 室伏 伸哉 (TEL) 03-6853-9088
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	6,837	△9.1	△114	—	27	—	△1,318	—
27年1月期	7,520	—	△1,071	—	△885	—	△2,518	—
(注) 包括利益	28年1月期		△1,519百万円(—%)		27年1月期		△2,254百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	△34.19	—	△4.4	0.1	△1.7
27年1月期	△65.38	—	△8.0	△2.6	△14.2

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 0百万円 27年1月期 △86百万円

(注) 平成27年1月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	30,781	29,000	93.9	749.24
27年1月期	32,924	30,883	92.3	789.08

(参考) 自己資本 28年1月期 28,905百万円 27年1月期 30,396百万円

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成27年1月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	560	819	3	25,163
27年1月期	207	127	△0	23,855

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成27年1月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△11.8	△200	—	△200	—	△230	—	△5.96
通期	7,100	3.8	150	—	150	449.4	80	—	2.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	39,233,100株	27年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	28年1月期	653,446株	27年1月期	681,246株
③ 期中平均株式数	28年1月期	38,563,168株	27年1月期	38,520,146株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（28年1月期：652,300株、27年1月期：680,100株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	3,743	△11.0	36	—	138	—	△1,786	—
27年1月期	4,206	—	△707	—	△112	—	△1,929	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年1月期	△46.31		—					
27年1月期	△50.10		—					

(注) 平成27年1月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
28年1月期	29,831	28,783	28,783	96.2	744.16	790.78	
27年1月期	31,526	30,551	30,551	96.6	790.78	790.78	

(参考) 自己資本 28年1月期 28,709百万円 27年1月期 30,462百万円

(注) 当会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成27年1月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- 期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、輸出や生産が回復基調にあるものの、個人消費の動きは弱く、景気は横ばいで推移いたしました。また、平成28年1月末に日銀がマイナス金利政策を打ち出したことを受けて、足元の株式市場及び為替相場が不安定化しており、今後、実体経済に影響が及ぶ可能性があります。他方、世界経済におきましては、米国、欧州等の先進国経済は緩やかな回復が継続しましたが、新興国や資源国の景気減速が日本含む世界経済に波及するリスクが存在しております。

情報産業分野におきましては、IoT (Internet of Things :モノのインターネット) への関心が急速に高まりつつあり、「日本再興戦略」改訂2015」においても生産性の向上については産業構造変革・就業構造改革の実現に向けて、IoTへの対応・利活用が重要な課題として位置付けられています。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度において大幅な連結営業赤字を計上したことを受けて経営体制を刷新し、業績の早期健全化へ向けた抜本的な改革を推進しつつ、IoT及びクラウド分野とネットワーク分野それぞれの新規事業の事業基盤確立並びに全社的な事業運営体制の再構築に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、収益構造及び営業損益の改善を最重要課題に掲げ、不採算案件の早期収束や開発体制の強化に努め、また、本社オフィス統合や拠点・事業の整理等の諸施策を推進いたしました。その結果、連結売上高は前連結会計年度を下回り、また、特別損失の発生により連結当期純損失を計上したものの、販売費及び一般管理費の大幅な削減をはじめとしたコスト削減施策が功を奏し、連結営業損益においては前連結会計年度から大幅な改善を達成いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。なお、当社グループは、企業活動の実態に即し、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

○ ソフトウェア事業 (国内)

スマートデバイス及び情報家電の関連分野において、既存製品の収益性の維持に努めつつ、IoT・クラウド分野において新規事業の開拓・顧客基盤拡充に注力しております。また、EPUB 3対応の電子出版ソリューションの事業拡大を推進しております。

当連結会計年度の取り組みとして、IoT・クラウド分野ではO2O (Online to Offline) サービスをはじめとする幅広い分野への応用が期待される位置情報ソリューション「ACCESS[®] Beacon Framework (ABF[®])」や法人向けクラウドサービスシリーズ「JINSOKU.biz[®] (ジンソクドットビズ)」等の先進ソリューションの市場浸透に努め、特にビジネス用途向けチャットサービス「Linkit[®] (リンクィット)」の拡販にあたっては、株式会社NTTドコモ (本社：東京都) や株式会社オービックビジネスコンサルタント (本社：東京都) といった有力な販売チャネルと提携いたしました。また、個別ソリューションの事業拡大と並行して、複数のソリューションの組み合わせにより、さらに、IoTサービス向けクラウド統合ソリューション「ACCESS Connect[®]」を活用し、様々な業界において、モノとモノの自動連携に人の動作・判断を加えたM2M2H (Machine to Machine to Human) ソリューションのユースケース開拓を推進いたしました。

電子出版分野におきましては、「PUBLUS[®] (パプラス)」シリーズで培った事業実績をベースに引き続き新規顧客の開拓に取り組みつつ、サービス利用料やレベニューシェアを主体とした収益構造への事業転換を推進いたしましたほか、今後の新たな事業基盤獲得へ向け、教育分野向け製品として「Lentrance[®] (レントランス)」を開発・提供開始いたしました。

これらの取り組みにより、既存事業分野が引き続き縮小傾向にあるものの、新規事業分野の伸びにより当セグメント全体の売上高は前年比3.9%減となり、他方、事業運営の効率化努力を推進いたしました結果、セグメント損益の黒字化を果たしました。

ソフトウェア事業 (国内)	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	3,753百万円	3,605百万円	△3.9%
セグメント損益	△86百万円	170百万円	—

○ ソフトウェア事業（海外）

海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けに先進ソリューションの提供を行っております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したIoTソリューション・クラウドソリューションの現地展開を図っております。特に、当社グループのコンテンツ配信技術を活用する取り組みとして、The Walt Disney Company (Korea) Limited (本社：韓国) よりディズニー作品のデジタルコンテンツを韓国市場向けにローカライズ・開発・配信するためのライセンス権を取得しており、スマートデバイス等を介してコンテンツを順次提供開始しております。

欧米市場向けには、車載機器やセットトップボックス向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツ・サービスがシームレスかつセキュアに連携するHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[®]」を提供し、大手TVオペレータへの採用が決定する等顧客基盤の拡大に努めております。

当連結会計年度におきましては、欧州市場で事業拡大した一方、アジア市場では日本と同様に既存事業分野が縮小したため、事業規模の適正化及び効率的な事業推進に取り組みました結果、セグメント売上高は前年比4.2%減となりましたが、損益面では大きく改善いたしました。

ソフトウェア事業（海外）	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	1,489百万円	1,426百万円	△4.2%
セグメント損益	△721百万円	△163百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」を事業の中核とし、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC[™]」や「ZebM[™]」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規事業分野として、柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用したソリューション等の開発・拡販を推進しております。

当連結会計年度におきましては、既存事業分野であります「ZebOS[®]」の事業基盤拡大を図り、引き続き世界各地で営業活動の強化及びサポート体制の充実等に取り組みました。また、新規事業分野におきましては、NFVを活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[™]（ヴァーノス）」の本格商用化を推進するほか、国内外のデータセンター事業者や、データセンターを保有する企業・サービスプロバイダ向けに、ネットワークインフラ設備の初期投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[®]（オクノス）」を開発し、Dell Inc.（本社：米国）のワールドワイドなサポート体制の下、Dell社の高性能オープンネットワークスイッチ機器に「OcNOS[®]」を搭載する形で拡販を開始いたしました。しかしながら、主に新規事業分野が計画より遅れて進捗したこと等により、セグメント売上高は前年を下回る結果となりましたが、全社的なコスト削減の取り組みにより、損益面では前年より改善いたしました。

なお、当連結会計年度において、SDN（Software Defined Network）技術をベースとした基盤ソフトウェアの研究開発を目的として、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都）と共同で設立した株式会社ストラトスフィアの合弁を解消し、その事業資産を両社へ承継することに合意しております。

ネットワークソフトウェア事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,277百万円	1,805百万円	△20.8%
セグメント損益	△255百万円	△117百万円	—

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高68億37百万円（前年同期比9.1%減少）、経常利益27百万円（前連結会計年度は経常損失8億85百万円）、当期純損失13億18百万円（前連結会計年度は当期純損失25億18百万円）となりました。

(平成29年1月期の見通し)

平成29年1月期におきましては、注力事業分野・製品への研究開発投資及び顧客開拓活動の強化を図り、売上高の増加に取り組んでまいります。損益面では、売上高に占める既存事業の割合が減少することによる粗利率の悪化が想定される一方、当連結会計年度において実施したコスト削減施策の効果が通期で寄与することを勘案し、また、当社グループの事業運営体制の更なる効率化を推進することによって、連結営業損益の黒字化を計画しております。

上記の取り組みを踏まえた平成29年1月期連結通期（平成28年2月1日～平成29年1月31日）業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結

売上高 71億円

経常利益 1億50百万円

当期純利益 80百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億42百万円減少して307億81百万円となりました。

負債は、事業構造改善引当金を計上したものの、買掛金及び賞与引当金、受注損失引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し17億81百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及び新株予約権の減少、当期純損失13億18百万円を計上したこと等により、18億82百万円減少し290億円となりました。その結果、自己資本比率は93.9%(前連結会計年度末は92.3%)となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加し、251億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は5億60百万円の増加（前連結会計年度は2億7百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失12億20百万円を計上した一方で、減価償却費95百万円、事業構造改善費用16億56百万円を計上したこと及び売上債権が9億73百万円減少（資金の純収入）したこととあります。前連結会計年度との比較では、売上債権の減少による資金の純収入が減少した一方で、前連結会計年度では税金等調整前当期純損失24億23百万円を計上したことに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純損失12億20百万円を計上したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は8億19百万円の増加（前連結会計年度は1億27百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が4億33百万円、無形固定資産の取得による支出が2億37百万円であった一方で、定期預金の払戻による収入が6億60百万円、有形固定資産の売却による収入が10億87百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の売却による収入が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は3百万円の増加（前連結会計年度は3千円の減少）となりました。その要因は、少数株主からの払込による収入が3百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、配当金の支払額が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	83.7	91.9	92.0	92.3	93.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	79.2	75.0	59.4	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.4	60.3	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*平成25年1月期、平成26年1月期、平成27年1月期及び平成28年1月期については、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、本社オフィス統合や拠点・事業の整理等の諸施策を実施した結果、連結及び単体業績において当期純損失を計上しており、引き続き繰越利益剰余金が欠損の状況にあります。そのため、誠に遺憾ながら、配当を見送ることいたしました。

なお、足元では、連結業績の黒字化に向け、事業基盤確立への取り組みを迅速に進めていくことを経営の最重要課題と認識しておりますことから、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、現時点においては、平成29年1月期の配当予想については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次に挙げるものが考えられます。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に資するものと考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資家による投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①人材及び組織体制に関するリスク

当社グループの事業戦略、経営戦略の推進に当たっては、高度な技術力・企画力・営業力等を有する人材が要求されることから、新規雇用による人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止により、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、当社グループが必要とする能力を有する取締役及び従業員を確保できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の確保において、人件費が適切にコントロールされなかった場合においても、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品や新技術の研究開発に関するリスク

ソフトウェア開発は、技術開発競争が激しく、常に市場ニーズが変化し、短期間で技術や製品が陳腐化します。当社製ソフトウェアの市場優位性を保つため、新製品や新技術の研究開発に最大限努めておりますが、当社グループが適時に市場ニーズを的確に捉えた新技術や新製品を開発できなかった場合や、当社製ソフトウェアの価値を著しく低下させるような、革新的な技術や製品が他社によって開発された場合、研究開発活動への投資額が回収できず、当社製ソフトウェアの市場優位性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業に関するリスク

当社グループは事業構造の転換及び事業基盤の確立に取り組んでおりますが、この過程においては、従来までの事業基盤・顧客基盤を維持していくことと同時に、今後の収益の柱となる新規事業を積極的に創出し育てていくことが重要と考えております。当社グループによる新規事業の創出が順調に進捗しない場合、当社グループの将来にわたる事業成長性に対し悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンシューマー向け事業展開・製品開発に関するリスク

当社グループは従来まで国内外の事業法人が中心的な取引先となっておりましたが、市場環境の変化、技術革新、競合企業動向等により、今後は最終的なユーザーであるコンシューマーへの直接的なアプローチも重要になると考えております。当社グループにおいてコンシューマー向けの営業・開発に関する体制整備等が十分でなく、事業展開・製品開発を円滑に遂行できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業環境の変化に関するリスク

当社グループの属するソフトウェア業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、オープンソース・ソフトウェアの台頭、業界参加者間の事業統合・再編等、業界環境が短期間に大きく変化する可能性があります。当社グループは事業環境の変化に注視し、その対応に努めておりますが、当社グループが事業環境の変化に適時且つ適切に対応できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩リスク

当社グループは、顧客情報、個人情報や機密情報を取扱っており、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは情報管理を経営の重要事項とし、情報管理体制の強化及び社員の意識向上を目的として、社内教育・啓発活動を行っております。

⑦プロジェクト管理に関するリスク

ソフトウェア開発の開発工程において、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等により、プロジェクトの進捗が開発計画から大きく逸脱した場合、計画外の追加開発コストや、納期遅延に伴う違約金及び顧客信用の失墜による機会損失が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧当社製ソフトウェアの欠陥や瑕疵に関するリスク

ソフトウェア開発においては、コーディング段階だけではなく開発設計段階を含めた品質の向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。当社グループが販売したソフトウェアにおいて、欠陥や瑕疵が発生した場合、追加的に発生する対応作業、顧客への補償や機会損失等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社グループの知的財産権が侵害されるリスク

当社グループは、自社開発または第三者と共同開発によって蓄積する技術について、日本及び主要国において積極的に特許出願を行い、当社グループの知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループの製品の全てに法的保護が及ばない場合があり、当社グループの知的財産権の侵害が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社グループが他人に帰属する知的財産権を侵害するリスク

当社グループは、当社グループの製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権の侵害があった場合、高額な費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪地震等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等の発生によるリスク

当社グループのオフィス周辺において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外展開に関するリスク

当社グループは海外における開発及び販売の拠点として、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インド等に子会社等を設置しております。海外市場においては、予期せぬ法律の変更、テロや紛争等のカントリーリスクが存在しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬当社グループの事業に関連する法的規制等によるリスク

当社グループの事業は、関連する各国の各種法的規制の適用を受けております。当社グループの事業に関連する法的規制等が新設、改正、または解釈が変更された場合、当社グループの現在または将来の事業活動が大きく制約される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。

⑭第三者との係争によるリスク

当社グループは、取締役、従業員も含め法令遵守に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮外部サービスの利用に関するリスク

当社グループは、事業運営に当たって、外部のクラウドサービス等を利用しており、当社グループの関知しえない事由等により予期せずサービスが停止した場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループがクラウドサービス等を計画通りの価格で調達できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

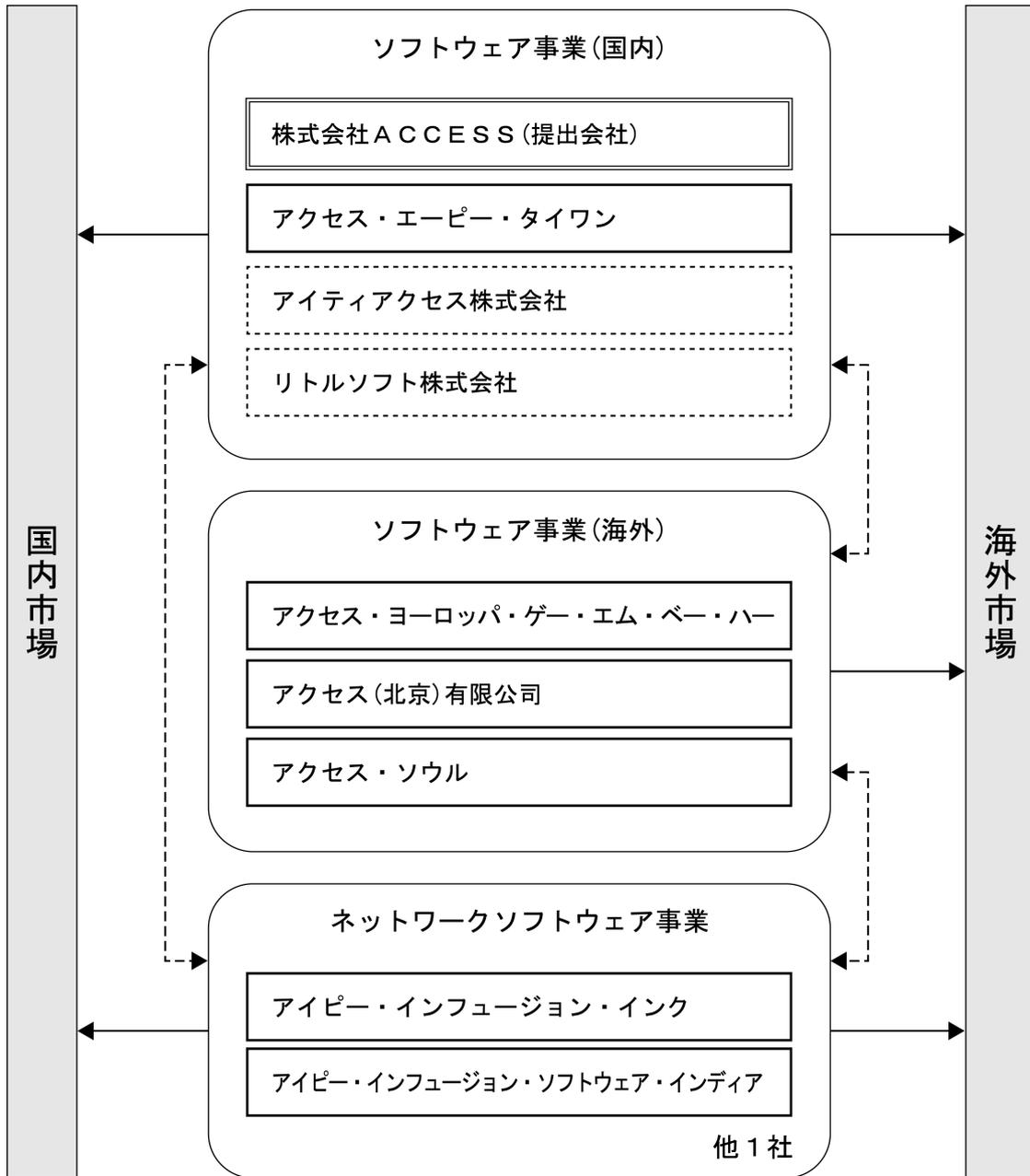
⑯M&Aに関するリスク

当社グループは、事業戦略の推進に当たって、M&A取引を実行する可能性があります。適切な条件でM&A取引が実行されなかった場合や、取引時に想定したシナジー効果が達成されなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰資金運用に関するリスク

当社グループが取引関係の維持強化を目的とした出資や、資金運用を目的とした投資を行った場合、投資先の経営状況や時価等の変動状況により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- 当社 (提出会社) ← 製品・サービスの販売
- 連結子会社 ←→ 関係会社間取引 (製品開発協力等)
- 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和59年の設立以来、独立系の研究開発型ソフトウェア企業として、「すべての機器をネットにつなぐ」を目標に掲げ、それを実現するためのコア技術を世界中の通信事業者や通信機器メーカー、家電メーカー等に提供し、急速に進展するICT化・スマート化を技術面から支えてまいりました。

近年、携帯電話や情報家電をはじめとする様々な情報端末のネットワーク化による連携はもはや一般化し、現在はIoT化への機運が急速に高まりつつあります。将来的には遍在化したスマートセンサーとあらゆるモノがネットワーク化し、その基盤上に様々なサービスが提供されていくことが想定されていることから、当社グループは、「すべての機器をネットにつなぐ」ことから先の、「あらゆる機器・サービス・人・社会をつなげ、新しい体験と様々な価値を提供する」ことを目指しております。

他方、当社グループは事業構造転換という大きな変革期を迎えており、新規事業の迅速な開発・展開を実現するため当社グループ全体で意思決定の軸となる価値観の浸透・共有を徹底するとともに、社内外へ対する意思表示として、「Mission」（当社グループの社会への貢献の方針）、「Vision」（中長期的に企業として目指す姿）、「Core Value」（基本的な行動方針や価値観）の三層から成る企業理念を策定いたしました。当社グループは、「我々は、ソフトウェアを人々の身近な存在にし、世界に新しい日常を提供し続けます。」というMissionを掲げ、その実現に向けて邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、連結ベースでの売上高、営業利益及び当期純利益並びにそれらの成長性を重視し、当社グループ全体の収益性及び成長性の中長期的な向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スマートフォンやタブレット端末等、人が直接操作するスマートデバイスの普及は一定段階に達し、近年では各種センシング技術やネットワーク技術等の高度化・汎用化を背景に、すべてのモノがインターネットに繋がるIoT（Internet of Things：モノのインターネット）化、更にはより広範な概念として人とモノ、データ等の連携への機運が急速に高まりつつあります。他方、IoT市場そのものはその母体となるIT市場全体から見ればまだ黎明期にあると言え、IoTの利活用・サービス創出への取り組みが業種横断的に行われております。

かかる事業環境を踏まえ、当社グループが事業規模の拡大を図るにあたっては、これまでの事業実績及び研究開発活動の成果を最大限に活用することにより、モバイル・情報家電をはじめとした既存の事業分野の効率的な推進に加え、IoT・クラウド分野におけるサービス・ソリューションを中心とした事業基盤の構築・確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3)中長期的な会社の経営戦略」を実現し、当社グループが安定的な事業成長を実現するにあたり、以下を当社グループの重要課題と認識し、その遂行に向けて取り組んでおります。

① 事業推進・管理体制の強化

目下の最重要課題であります連結営業損益の黒字化へ向け、各事業及び拠点の営業・開発活動ならびに事業管理体制の強化・効率化を徹底推進してまいります。また、各種サービス・ソリューションそれぞれの置かれた事業環境及び事業戦略の違いに鑑み、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業とし、各取締役・執行役員の事業責任を分担・明確化して各分野の事業成長に努めてまいります。

個別の事業戦略としましては、IoT分野においてはブラウザをはじめとした既存事業領域の競争力維持及び効率的な推進を図る一方、新規事業領域では市場創造期でありサービスやソリューションのあり方・可能性が模索されている段階である現状を好機と捉え、業界に先駆けて革新的なサービス・ソリューションの創出・市場投入を推進してまいります。また、電子出版分野におきましては、これまでの事業運営を通じ、出版業界における重要顧客獲得等、一定の事業基盤を確立できたことを踏まえ、今後は同市場における存在感の拡大及び今後の有望市場と目される教育市場への事業拡大を推進し、並行してサービス利用料やレベニューシェアを主体とした収益構造への転換を図ってまいります。ネットワーク仮想化分野については、引き続き主要事業者と連携して本格的な事業化に努めてまいります。

② 製品力・技術力及びサービス創出機能の強化

当社グループが事業成長を実現するにあたっては、技術力を継続的に強化するとともに、絶え間ない技術革新から生み出される先進的な技術をいち早く獲得し、また、社会動向の変化に適応した顧客価値を創出していくことが重要課題であると認識しております。これらの徹底実行に際しては、自社での研究開発投資に加え、他社の優れた先進技術・サービスの取り込みや戦略的補完関係を期待できるパートナー企業の開拓に取り組み、当社グループの製品力・技術力及びサービス創出機能強化を図ってまいります。

③ 人的資源・組織体制の強化

当社グループの事業推進を下支えする基盤となる人材の確保と組織力強化、企業風土の醸成に取り組んでまいります。人材確保においては、技術力・開発力等の個々のスキルの卓越性に加えて、高い当事者意識・目的意識を持ち、部署等の垣根を越えた適切なリーダーシップやチームワークを発揮できる優秀な人材の採用・育成に努めてまいります。組織基盤の面では、多様化した製品・サービス・市場・収益モデルに適切に対応したビジネス体制及びガバナンス体制の継続的な強化を図ってまいります。これらの諸施策を通じ、当社グループの事業拡大ひいては企業理念の具現化・達成を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,534,850	24,543,411
受取手形及び売掛金	2,589,979	1,577,056
有価証券	675,141	731,945
商品及び製品	28,181	4,407
仕掛品	※1 59,225	※1 154,646
その他	475,040	215,206
貸倒引当金	△69,440	△40,245
流動資産合計	27,292,977	27,186,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,463,706	375,835
減価償却累計額	△927,263	△206,449
建物(純額)	1,536,443	169,386
工具、器具及び備品	1,067,490	768,172
減価償却累計額	△1,028,054	△631,494
工具、器具及び備品(純額)	39,435	136,678
土地	1,130,000	—
建設仮勘定	—	13,150
有形固定資産合計	2,705,878	319,214
無形固定資産		
ソフトウェア	9,724	241,431
無形固定資産合計	9,724	241,431
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 687,606	※2 722,250
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	16,097	11,011
その他	211,784	301,367
投資その他の資産合計	2,915,488	3,034,629
固定資産合計	5,631,091	3,595,274
資産合計	32,924,069	30,781,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,486	115,071
未払法人税等	65,342	63,941
賞与引当金	177,090	121,782
受注損失引当金	30,173	—
事業構造改善引当金	—	56,875
株式給付引当金	—	37,523
その他	1,199,550	1,132,440
流動負債合計	1,748,642	1,527,635
固定負債		
繰延税金負債	35,214	26,928
退職給付に係る負債	115,028	93,570
株式給付引当金	52,701	—
その他	89,462	133,165
固定負債合計	292,406	253,665
負債合計	2,041,048	1,781,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,399,494
資本剰余金	8,431,093	8,439,088
利益剰余金	△7,036,822	△8,358,848
自己株式	△402,460	△386,367
株主資本合計	32,383,310	31,093,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,144	56,441
為替換算調整勘定	△2,041,765	△2,244,513
その他の包括利益累計額合計	△1,986,620	△2,188,071
新株予約権	486,330	92,070
少数株主持分	—	3,036
純資産合計	30,883,020	29,000,402
負債純資産合計	32,924,069	30,781,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	7,520,806	6,837,588
売上原価	※1 4,180,826	※1 3,566,694
売上総利益	3,339,979	3,270,894
販売費及び一般管理費	※2、※3 4,411,651	※2、※3 3,385,569
営業損失(△)	△1,071,672	△114,674
営業外収益		
受取利息	56,774	64,694
受取配当金	500	420
持分法による投資利益	—	172
投資事業組合運用益	90,228	40,102
為替差益	94,618	—
還付消費税等	17,090	30,754
その他	15,754	14,805
営業外収益合計	274,967	150,948
営業外費用		
支払利息	51	—
持分法による投資損失	86,147	—
為替差損	—	7,908
その他	3,056	1,064
営業外費用合計	89,256	8,972
経常利益又は経常損失(△)	△885,960	27,300
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 18,981
新株予約権戻入益	21,567	435,634
投資有価証券売却益	24,700	—
未払費用戻入益	—	※5 148,701
為替換算調整勘定取崩益	—	74,570
特別利益合計	46,267	677,888
特別損失		
商品評価損	—	20,328
固定資産除却損	※6 9,911	—
減損損失	※7 1,479,186	※7 7,111
投資有価証券評価損	—	15,916
関係会社株式売却損	9,927	—
事業構造改善費用	—	※8 1,656,846
関係会社整理損	—	※9 7,728
特別退職金	※10 67,772	※10 184,633
事務所移転費用	—	11,210
事業整理損	※11 17,301	—
損害賠償金	—	19,107
為替換算調整勘定取崩損	—	2,396
特別損失合計	1,584,099	1,925,279
税金等調整前当期純損失(△)	△2,423,792	△1,220,091
法人税、住民税及び事業税	105,923	114,789
法人税等還付税額	—	△21,267
法人税等調整額	△11,213	4,779
法人税等合計	94,709	98,302
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,518,501	△1,318,393
当期純損失(△)	△2,518,501	△1,318,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,518,501	△1,318,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,128	1,297
為替換算調整勘定	235,067	△202,747
その他の包括利益合計	※ 264,196	※ △201,450
包括利益	△2,254,305	△1,519,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,254,305	△1,519,844
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△4,526,785	△404,718	34,891,089
会計方針の変更による累積的影響額			8,464		8,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,391,499	8,431,093	△4,518,320	△404,718	34,899,554
当期変動額					
当期純損失(△)			△2,518,501		△2,518,501
自己株式の処分				2,257	2,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,518,501	2,257	△2,516,244
当期末残高	31,391,499	8,431,093	△7,036,822	△402,460	32,383,310

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,016	△2,276,833	△2,250,816	507,485	—	33,147,758
会計方針の変更による累積的影響額						8,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,016	△2,276,833	△2,250,816	507,485	—	33,156,223
当期変動額						
当期純損失(△)						△2,518,501
自己株式の処分						2,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,128	235,067	264,196	△21,154	—	243,041
当期変動額合計	29,128	235,067	264,196	△21,154	—	△2,273,203
当期末残高	55,144	△2,041,765	△1,986,620	486,330	—	30,883,020

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△7,036,822	△402,460	32,383,310
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,391,499	8,431,093	△7,036,822	△402,460	32,383,310
当期変動額					
新株の発行	7,994	7,994			15,989
当期純損失(△)			△1,318,393		△1,318,393
自己株式の処分				16,093	16,093
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			△3,632		△3,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,994	7,994	△1,322,026	16,093	△1,289,943
当期末残高	31,399,494	8,439,088	△8,358,848	△386,367	31,093,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,144	△2,041,765	△1,986,620	486,330	—	30,883,020
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,144	△2,041,765	△1,986,620	486,330	—	30,883,020
当期変動額						
新株の発行						15,989
当期純損失(△)						△1,318,393
自己株式の処分						16,093
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						△3,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,297	△202,747	△201,450	△394,259	3,036	△592,674
当期変動額合計	1,297	△202,747	△201,450	△394,259	3,036	△1,882,617
当期末残高	56,441	△2,244,513	△2,188,071	92,070	3,036	29,000,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,423,792	△1,220,091
減価償却費	360,189	95,151
受取利息及び受取配当金	△57,277	△65,114
持分法による投資損益(△は益)	86,147	△172
投資事業組合運用損益(△は益)	△90,228	△40,102
支払利息	51	—
為替差損益(△は益)	△177,768	14,063
固定資産売却損益(△は益)	—	△18,981
新株予約権戻入益	△21,567	△435,634
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,700	—
未払費用戻入益	—	△148,701
為替換算調整勘定取崩益	—	△74,570
商品評価損	—	20,328
固定資産除却損	9,911	—
減損損失	1,479,186	7,111
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,916
関係会社株式売却損益(△は益)	9,927	—
事業構造改善費用	—	1,656,846
特別退職金	67,772	184,633
事務所移転費用	—	11,210
事業整理損	17,301	—
損害賠償金	—	19,107
為替換算調整勘定取崩損	—	2,396
売上債権の増減額(△は増加)	1,483,829	973,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,656	△91,787
前払費用の増減額(△は増加)	23,676	54,554
未払又は未収消費税等の増減額	△38,499	61,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175,472	△25,037
仕入債務の増減額(△は減少)	55,161	△163,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,177	△53,771
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△873	△30,176
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,998	718
未払金の増減額(△は減少)	△66,279	△97,799
未払費用の増減額(△は減少)	△19,346	33,361
前受金の増減額(△は減少)	△86,272	△84,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113,568	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115,028	△21,457
その他	△54,753	206,713
小計	357,261	784,944
利息及び配当金の受取額	59,331	68,249
利息の支払額	△51	—
法人税等の支払額	△129,526	△87,319
法人税等の還付額	—	21,267
事業構造改善費用の支払額	—	△76,528
特別退職金等の支払額	△79,063	△124,446
事務所移転費用の支払額	—	△6,299
損害賠償金の支払額	—	△19,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,950	560,759

投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506,095	△433,500
定期預金の払戻による収入	962,708	660,188
有形固定資産の取得による支出	△63,704	△165,429
有形固定資産の売却による収入	485	1,087,589
無形固定資産の取得による支出	△239,875	△237,111
投資有価証券の取得による支出	△55,878	△20,358
投資有価証券の売却による収入	72,200	—
関係会社株式の取得による支出	△9,900	—
関係会社株式の売却による収入	16,176	—
貸付けによる支出	△38,090	—
短期貸付金の回収による収入	14,700	—
長期貸付金の回収による収入	—	6,048
敷金保証金の払込による支出	△32,047	△151,432
敷金及び保証金の回収による収入	6,889	25,958
関係会社の清算による収入	—	47,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,681	—
その他	7,807	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,697	819,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	30
自己株式の処分による収入	58	—
配当金の支払額	△61	△7
少数株主からの払込みによる収入	—	3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,183	△58,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549,828	1,325,169
現金及び現金同等物の期首残高	23,306,162	23,855,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△17,997
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,855,990	※ 25,163,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

アイピー・インフュージョン・インク

アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア

アクセス(北京)有限公司

アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

アクセス・ソウル

アクセス・エーピー・タイワン

当連結会計年度において、アクセス・エーピー・タイワンは新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアは保有株式を売却したことにより、アイピー・インフュージョン・ヨーロッパ・ベー・フェー及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスは清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

アイティアアクセス株式会社

他2社

当連結会計年度において、株式会社OKI ACCESSテクノロジーズは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アイピー・インフュージョン・インク、アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア、アクセス(北京)有限公司、アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、アクセス・ソウル、アクセス・エーピー・タイワンの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

定率法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 8～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年）に基づいて定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業損失は12,916千円増加、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,917千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,464千円増加しており、前連結会計年度末の仕掛品、株式給付引当金はそれぞれ1,988千円、6,453千円増加し、資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ15千円、4,452千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、当社は簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21,567千円は、「新株予約権戻入益」△21,567千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた485千円は、「有形固定資産の売却による収入」485千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を平成24年7月1日より導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式または金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末393,703千円 680,100株、当連結会計年度末377,610千円 652,300株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.50%から33.06%に、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.26%に変更されました。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
仕掛品に係るもの	127,343千円	16,617千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	224,804千円	217,167千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、157,516千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、16,617千円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
給料及び手当	1,694,087千円	1,504,473千円
研究開発費	506,300千円	394,870千円
貸倒引当金繰入額	12,698千円	1,732千円
賞与引当金繰入額	72,668千円	68,948千円
株式給付引当金繰入額	4,072千円	718千円
減価償却費	101,331千円	29,007千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	506,300千円	394,870千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	18,981千円
計	一千円	18,981千円

※5 未払費用戻入益は、連結子会社であるアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスにおいて見積計上していた、従業員の整理解雇に伴う特別退職金に関する訴訟損失の戻入益として計上しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物	237千円	－千円
工具、器具及び備品	9,142千円	－千円
ソフトウェア	531千円	－千円
計	9,911千円	－千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
提出会社(東京都、千葉県)	事務所用設備	建物	746,542
		工具、器具及び備品	64,577
		土地	433,534
		ソフトウェア	226,235
		無形固定資産その他	3,549
アクセス(北京)有限公司(中国 北京)	事務所用設備	建物	3,126
		工具、器具及び備品	570
ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシア(インドネシア ジャカルタ)	事務所用設備	工具、器具及び備品	1,050

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

当社は、収益性の低下に対応して、業績の早期健全化に向け、本社及び幕張オフィスの統合等を含めた会社運営体制・事業推進体制の抜本的な改革を検討しており、当社資産に係る将来キャッシュ・フローを見直した結果、当社資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,474,439千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は資産グループの正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

アクセス(北京)有限公司は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である3,696千円を減損損失として計上しております。

ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアは、事業撤退を決定したことに伴い、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である1,050千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
アクセス・ソウル(韓国 ソウル)	事務所用設備	建物	157
		工具、器具及び備品	6,864
		ソフトウェア	89

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

アクセス・ソウルは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である7,111千円を減損損失として計上しております。

※8 事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した減損損失1,509,536千円、事務所移転費用69,263千円、特別退職金37,546千円、その他40,500千円であります。

この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額56,875千円が含まれております。

なお、事業構造改善費用として計上した減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
提出会社(千葉県)	事務所用設備	建物	708,202
		土地	801,333

当社の事務所用設備について、本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額(1,067,910千円)まで減額し、当該減少額(1,509,536千円)を事業構造改善費用に含めて特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

※9 関係会社整理損は、連結子会社であるピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアの事業撤退に伴い生じた損失として計上しております。

※10 特別退職金は、海外子会社の事業再編に伴う諸経費及び退職者への割増退職金であり、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
連結子会社	67,772千円	184,633千円

※11 事業整理損は、前連結会計年度において、連結子会社であるピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアの事業撤退を決定したことに伴い生じた損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,024千円	△2,174千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,024	△2,174
税効果額	△10,896	3,471
その他有価証券評価差額金	29,128	1,297
為替換算調整勘定		
当期発生額	235,367	△130,574
組替調整額	△300	△72,173
税効果調整前	235,067	△202,747
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	235,067	△202,747
その他の包括利益合計	264,196	△201,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,203,100	—	—	39,203,100
合計	39,203,100	—	—	39,203,100
自己株式				
普通株式(注)	685,146	—	3,900	681,246
合計	685,146	—	3,900	681,246

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付及び売却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首684,000株、当連結会計年度末680,100株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権①(注)	380,661
	平成18年新株予約権②(注)	16,046
	平成19年新株予約権	13,154
	平成21年新株予約権	12,629
	平成24年新株予約権	63,838
合計		486,330

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,203,100	30,000	—	39,233,100
合計	39,203,100	30,000	—	39,233,100
自己株式				
普通株式(注)	681,246	—	27,800	653,446
合計	681,246	—	27,800	653,446

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加30,000株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付及び売却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首680,100株、当連結会計年度末652,300株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権(注)	18,363
	平成19年新株予約権	13,154
	平成21年新株予約権	12,673
	平成24年新株予約権	47,879
	合計	92,070

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金	23,534,850千円	24,543,411千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	675,141千円	731,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△354,001千円	△112,195千円
現金及び現金同等物	23,855,990千円	25,163,162千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・ソリューション別を基礎に組織を構成しており、製品・ソリューション毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・ソリューション別を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソフトウェア事業(国内)」は国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「ソフトウェア事業(海外)」は米国、欧州、アジアの当社グループ海外拠点において、海外市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

「ネットワークソフトウェア事業」はネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、国内及び海外子会社の業績管理区分の一部見直し及び組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフト事業」及び「フロントエンド事業」の4区分から、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

主な変更点としては、従来の「フロントエンド事業」を「ソフトウェア事業(国内)」に統合し、また、従来「ネットワークソフト事業」に区分していた一部の受託開発型事業を「ソフトウェア事業(国内)」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用したことに伴い、前連結会計年度のセグメント損失は遡及処理後の数値になっております。

この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度のセグメント損失は、ソフトウェア事業(国内)で11,482千円、ソフトウェア事業(海外)で503千円、ネットワークソフトウェア事業で930千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワー クソフトウ ェア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,753,745	1,489,186	2,277,874	7,520,806	—	7,520,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	97,155	152,051	7,314	256,521	△256,521	—
計	3,850,900	1,641,237	2,285,189	7,777,327	△256,521	7,520,806
セグメント損失(△)	△86,511	△721,600	△255,644	△1,063,755	△7,916	△1,071,672
セグメント資産	3,714,384	942,114	1,475,755	6,132,254	26,791,814	32,924,069
セグメント負債	714,809	1,454,960	729,387	2,899,157	△858,108	2,041,048
その他の項目						
減価償却費	203,642	27,560	132,484	363,686	△3,496	360,189
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	275,210	12,462	35,227	322,900	△18,969	303,930

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額△7,916千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,791,814千円には、セグメント間取引消去△607,249千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産27,399,064千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△858,108千円はセグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△3,496千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,969千円は、固定資産に係る未実現利益の消去であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワー クソフトウ ェア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,605,728	1,426,794	1,805,065	6,837,588	—	6,837,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,685	28,108	35,177	180,972	△180,972	—
計	3,723,414	1,454,903	1,840,243	7,018,561	△180,972	6,837,588
セグメント利益 又は損失(△)	170,684	△163,010	△117,880	△110,205	△4,469	△114,674
セグメント資産	1,704,174	629,356	657,903	2,991,434	27,790,268	30,781,703
セグメント負債	998,789	1,075,300	530,902	2,604,992	△823,692	1,781,300
その他の項目						
減価償却費	35,287	10,714	49,149	95,151	—	95,151
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	223,940	11,223	237,248	472,412	—	472,412

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,469千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,790,268千円には、セグメント間取引消去△638,139千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産28,428,407千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△823,692千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,192,953	1,015,380	1,086,688	1,225,783	—	7,520,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,836,262	824,862	1,006,920	1,169,542	—	6,837,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
172,546	72,531	7,962	66,173	—	319,214

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	1,313,444	73,082	108,131	1,494,658	△15,472	1,479,186

(注) 1. 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

2. 調整額△15,472千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	1,470,046	27,614	18,986	1,516,647	—	1,516,647

(注) 1. 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

2. 減損損失のうち1,509,536千円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	789円08銭	749円24銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△65円38銭	△34円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ11銭及び33銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,883,020	29,000,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	486,330	95,106
(うち新株予約権(千円))	(486,330)	(92,070)
(うち少数株主持分(千円))	—	(3,036)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,396,689	28,905,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,521,854	38,579,654

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在680,100株、当連結会計年度末現在652,300株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末681,246株、当連結会計年度末653,446株であります。

5. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△2,518,501	△1,318,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,518,501	△1,318,393
普通株式の期中平均株式数(株)	38,520,146	38,563,168

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在680,100株、当連結会計年度末現在652,300株)は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末682,953株、当連結会計年度末663,849株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。